



やるきほんき木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2025.12.3

木佐木ただまさ news

発行：党横浜北東地区委員会

横浜市鶴見区潮田 3-147-6

TEL：045-511-1021

Profile

- ▶1984 年山梨県出身
- ▶鶴見区馬場在住
- ▶神奈川大学法学部卒
- ▶よこはま健康友の会会長
- ▶横浜東民商顧問

横浜市予算要望に見る神奈川県政の重要課題

横浜市から神奈川県へ 令和8年度予算に向けた重点要望



横浜市の予算要望をもとに画像作成

先日、横浜市内選出県議の議連「みなと会」に対して、山中市長はじめ市幹部から神奈川県への「令和8年度予算に対する要望」の説明がありました。市民の切実な願いを反映した重要な提案を含む一方で、大型開発への固執も見られました。特に教育・子育て分野では、従来の県の姿勢を問う鋭い指摘がなされており、私たちも強く後押ししていきたいと思えます。

学校の助成から子どもの支援へ

特筆すべきは、**私立高校の授業料補助(学費補助金)**に関する要望です。横浜市は、県外の私立高校に通う生徒が補助対象外となっている現状について、県に対し「県内私学の振興という観点ではなく、県民支援という観点から」制度を見直すよう迫りました。横浜市からは多くの生徒が東京などの私立高校に通学していますが、彼らは県の支援から取り残されています。市が指摘するように、教育予算は「学校経営の振興」のためではなく、「学ぶ子どもたち(県民)を支える」ために使われるべきです。これは、教育の機会均等を求める私たちの思いとも完全に合致するものであり、所得制限の撤廃とともに、県外校に通う生徒への適用拡大を強く求めています。

医療費無料化と障害者福祉の前進

小児医療費助成についても、市は「18歳年度末までの対象拡大」を掲げ、県の補助対象の拡充を求めました。市町村任せにせず、県も責任を持つべきという当然の要求です。また、**重度障害者医療費助成**における「65歳以上の新規対象除外」の撤廃や、精神障害1級の入院費助成への拡大など、社会的弱者に冷たい県政の転換を求める項目は、私たちとして全面的に歓迎し、実現に力を尽くします。

不要不急の大型事業には待ったを！

一方で、依然として懸念されるのが「**法人二税の超過課税**」の使い道です。市は、この税収還元として「横浜環状南線」などの幹線道路整備への重点配分を求めています。しかし、巨額の税金を環境負荷の大きい大型道路建設や再開発に優先的に回すやり方は、今の時代に逆行しています。物価高騰に苦しむ県民生活を支えるため、超過課税分こそ、前述した教育や福祉、そしてケア労働者の処遇改善など「人への投資」に回すべきです。

「何にお金を使うか」が問われている

県政に求められているのは、単に市の要望を丸呑みすることでも、財政難を理由に切り捨てることでもありません。既存の枠組みや業界の利益にとらわれず、「いま、そこで暮らす県民・市民に税金が還流されているか」という視点で予算を精査することです。

日本共産党県議団は、不要不急の大型開発予算には断固としてメスを入れ、浮いた財源を子育て、医療、防災といった「命と暮らしを守る施策」へと大胆に組み替えるよう、論戦の先頭に立って奮闘します。

YOUTUBE でも紹介しています⇒

